

紀の川市 住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2018

1.目標

紀の川市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、紀の川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「プログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を協力を推進することを目的とする。

2.位置付け

プログラムは、紀の川市耐震改修促進計画に基づき策定する。（プログラムは、紀の川市耐震改修促進計画に掲げる施策と併せて一層の耐震化を促進するために策定し、次回の計画改正時に計画に位置付けるものとする。）

3.取組内容・目標・実績

計 画

平成30年度取組内容

- 【財政的支援】
- i) 住宅の耐震診断に対する全部又は一部補助を実施
 - ii) 住宅の耐震補強設計費・耐震改修工事費に対する全部又は一部補助を実施【普及啓発等】
 - i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
 - ・平成30年度は約350戸の戸別訪問を実施※
 - なお、戸別訪問等については、平成38年度末までに昭和56年5月以前に着工された住宅全戸実施予定
 - ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進
 - ・耐震診断結果報告時に補助制度を説明することで耐震改修を促進
 - ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない住宅所有者に対してダイレクトメールや電話等で耐震改修を促進
 - iii) 改修事業者の技術力向上等
 - ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施※
 - ・耐震改修事業者リストを作成・公表※
 - iv) 一般市民への周知普及
 - ・広報誌で耐震改修の必要性・制度の周知を実施
 - ・一般市民を対象に説明会・セミナー等を年1回以上実施
 - ・パンフレット等により制度概要等の周知を実施※

※を付した普及啓発等の取り組みについては県と協力して実施する

平成30年度目標

- ・住宅に対する耐震診断補助戸数：52戸
- ・住宅に対する耐震改修補助戸数：11戸

前年度までの実績

- 【平成29年度】
- ・住宅に対する耐震診断補助戸数：56戸
 - ・住宅に対する耐震改修補助戸数：7戸
- 【平成28年度】
- ・住宅に対する耐震診断補助戸数：38戸
 - ・住宅に対する耐震改修補助戸数：5戸
- 【平成27年度】
- ・住宅に対する耐震診断補助戸数：14戸
 - ・住宅に対する耐震改修補助戸数：4戸

自 己 評 価

前年度（平成29年度）の取組実績

- ・191戸に対し戸別訪問を実施
- ・診断後耐震改修を行っていない所有者へのダイレクトメール20件送付
- ・広報誌で25000世帯へ制度等周知
- ・イベント会場にて住宅耐震相談会1日実施
- ・補助制度を紹介するパンフレットを作成・配布

前年度（平成29年度）の課題

- ・今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある

改善策

- ・効率的な周知啓発を図る